

事業コード	02010403		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	デジタルイノベーション推進事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	大規模市場へ参入する情報関連産業の振興						
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課		班名	情報産業班	(tel)	2245	担当課長名	岡崎 佳治	担当者名	持田 亜由子

**評価対象事業(計画)の内容**

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 情報産業の世界市場は、今後、年平均7%(平成28年情報通信白書)で拡大していくと予測される。国内ITサービス市場予測でも1.1%の低率ながら、成長が維持される見込みで、ITサービス市場における人工知能(AI)、IoT、クラウド等最新技術への支出の比重が高まっていくと予測されている。また、AI、IoT等技術の進展により、ICT分野以外でもICT人材が必要とされるようになっているうえ、人口減少に伴い、人材不足は今後ますます深刻化する見込みである。このような現状から、人材の育成及び確保は重要な課題であり、ICT分野に特化した取組を行っていく必要がある。

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H29年08月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容  
 アンケート調査(県内32社から回答)の結果、12社が人材育成についての支援を希望していた。また、県内ICT企業からのヒアリングによると、人材不足は深刻な課題であり、首都圏等からの業務依頼があっても対応できる人材がいなかったため請け負えない、との意見があったほか、新規採用について、採用予定人数を確保できていないという状況が明らかになった。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 県内ICT企業への県内外からの就業者増加を図る。県内ICT企業において、AIやIoT等最先端のICT技術習得を支援し、県内情報関連産業の振興を図る。

(重点施策推進方針との関係)      重点事業として要望      その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 県

事業の対象者・団体 学生、県内就職希望者、県内情報関連企業等

達成のための手段

首都圏(企業立地事務所)に非常勤職員を配置。首都圏大学の理系学部/学科/研究室等を訪問し県内ICT企業をPRすることにより、優秀な人材が県内ICT企業に就職するよう、後押しする。学生向けにIoT等の先端技術ゼミを実施し、技術の習得と県内ICT企業との交流を図る。県内大学にて、県内ICT企業をPRし、認知度をアップさせ、県内ICT企業への就業者増加を図る。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

民間リクルート企業への委託による首都圏学生の県内ICT企業就職促進を検討したが、費用が2~3倍程度かかることから、直接雇用による事業実施を選択した。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

**5. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	未来を創るICT強化事業	ICT専門員(非常勤)が、首都圏大学(理系学部等)を訪問し、県内ICT企業のPRを行い、県内就職を促進するほか、首都圏ICT企業から業界情報等を収集する。	6,501	6,501	6,501	6,501			26,004
02	未来のICTスペシャリスト育成事業	高校のコンピュータ部等に所属する生徒を対象にAIやロボット等ICTの最先端分野に関する特別ゼミを実施。飛び抜けたICT人材を育成する。	1,708	1,708	1,708	1,708			6,832
03	情報関連産業レベルアップ支援事業	県内企業の積極的な新技術対応や高度なスキル習得を促進するため、首都圏で開催される最新の情報・技術研修等に要する費用の一部を補助する。	1,500	1,500	1,500	1,500			6,000
05	県内ICT人材定着事業	県内大学で行われるイベントで県内ICT企業を紹介するほか、産学官がそれぞれの研究内容や製品、システム等を持ち寄るシーズ&ニーズ交流会を開催する。	171	171	171	171			684
	財源内訳	左の説明	9,880	9,880	9,880	9,880			39,520
	国庫補助金								
	県債								
	その他	労働保険料納付金	13	13	13	13			52
	一般財源		9,867	9,867	9,867	9,867			39,468

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 首都圏大学（理系学部）や県内大学での県内ICT企業PRにより、従事者を増加させること

指標	指標名	情報関連産業の雇用創出数							指標の種類
	指標式	4年間で情報関連産業従事者310人の増加を目指す。							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			60	70	80	100		
	実績b	48	46	データ等の出典					
	東北 全国	商業貿易課調べ							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 09月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」によると2015年時点で17万人のIT人材が不足しているとされるほか、2020年の東京オリンピックに向けてIT人材不足は今後益々深刻化することが予測されるため、人材の獲得・定着に向けた対策が必要である。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 県内ICT企業にヒアリングを行ったところ、採用予定人数を確保できていない企業が多い。また、県内ICT企業は大半が中小企業であり、5人未満の小規模企業がその半数を占めていることから、採用活動に人手を割けないという事情がある。県がその一部を担うことにより、若者の県内就職の促進を図る。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

今後人材不足が予測されるICT業界において、優秀な人材を確保・育成することは喫緊の課題だが、小規模な県内ICT企業が単独で担うことは難しいため、県がその一部を担うことにより、若者の県内就職やICT人材の育成を目指す。

政策評価委員会意見	
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
重点事業 其他	